

普代村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 3,291	千円 2,341,391	千円 28,775	千円 562,193	% 24.0	% 23.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

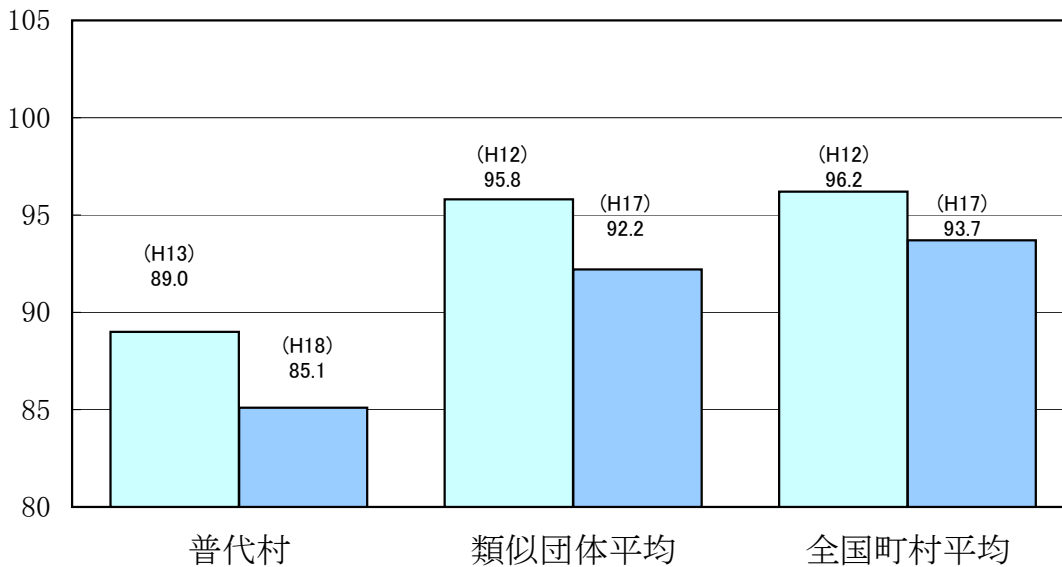
区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
18年度	人 62	千円 243,566	千円 20,901	千円 94,138	千円 358,605	千円 5,784

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 給与費は当初予算に計上された額である。
 3 職員数は、平成18年4月1日現在の数である。

(3) 特記事項

空欄のデータについては、総務省から情報提供があり次第掲載する予定である。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 今年度の村以外のデータは、総務省から情報提供があり次第掲載する予定である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（H18年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
普代村	46.1 歳	325,200 円	345,500 円
国	- 歳	- 円	- 円
類似団体	- 歳	- 円	- 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
普代村 (自動車運転手)	58.4 歳	299,400 円	318,700 円
国	- 歳	- 円	- 円
類似団体	- 歳	- 円	- 円
民間事業者平均 (自動車運転手)	- 歳	- 円	- 円

③医療職(看護保健職)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
普代村	44.4 歳	292,900 円	306,300 円
国	- 歳	- 円	- 円
類似団体	- 歳	- 円	- 円

④福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
普代村	55.0 歳	337,600 円	342,400 円
国	- 歳	- 円	- 円
類似団体	- 歳	- 円	- 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。
- 3 今年度の国及び類似団体のデータは、総務省から情報提供があり次第掲載する予定である。

(2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		普 代 村		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	178,600 円	170,200 円	178,600 円
	高 校 卒	138,400 円	144,100 円	138,400 円	144,100 円
技能労務職	高 校 卒	135,600 円	141,500 円	—	—
	中 学 卒	127,700 円	132,500 円	—	—
医療職(三)	大 学 卒	198,800 円	206,100 円	—	—
	短大3卒	186,700 円	197,400 円	—	—
福祉職	大 学 卒	円	円	—	—
	短 大 卒	159,700 円	167,100 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況の状況（平成18年4月1日現在）

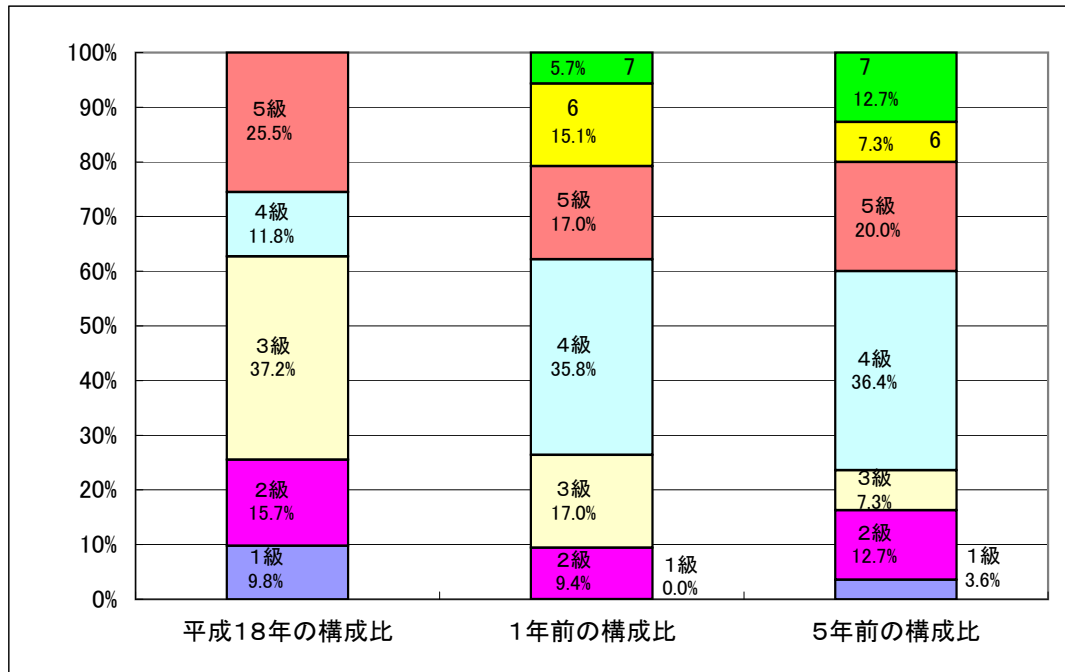
区 分		10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満
一般行政職	大 学 卒	— 円	284,800 円	321,400 円
	高 校 卒	222,500 円	261,700 円	307,700 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円
医療職(三)	大 学 卒	— 円	— 円	339,700 円
	短大3卒	— 円	— 円	— 円
福祉職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円
	短 大 卒	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補、技師補、主事、技師の職務	5 人	9.8 %
2 級	主事、技師の職務	8 人	15.7 %
3 級	係長、主任の職務	19 人	37.2 %
4 級	課長補佐、主任主査の職務	6 人	11.8 %
5 級	課(室)長、主幹の職務	13 人	25.5 %

- (注) 1 普代村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区分		全職種
17年度	職員数 A	74 人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	0 人
	比率 B/A	0.0 %
16年度	職員数 A	75 人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	0 人
	比率 B/A	0.0 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

普代村	国
1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,527 千円	—
(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5% 管理職加算10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（18年4月1日現在）

普代村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	調整加算7%	早期特例	その他の加算措置	調整加算7%	早期特例
(退職時特別昇給 勸奨1～2号給)					
1人当たり平均支給額		21,433 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		1,268 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		634 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
医師、歯科医師	10 %	2 人	11 %

(4) 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		7,620 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		3,810,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		3.8 %	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医学研究手当	医師、歯科医師	医学研究	1月200,000円の範囲内
診療所医師手当	医師、歯科医師	診療所勤務	1月250,000円の範囲内

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)		3,985 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		95 千円	
支給実績(16年度決算)		3,895 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		93 千円	

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、その他2人目まで6,000円、3人目以降5,000円、特定年齢の子1人につき5,000円加算(配偶者のない1人目11,000円、配偶者が被扶養者でない場合の1人目6,500円)	同		8,959 千円	256,000 円
住居手当	持ち家3,000円(新築・購入から5年間)、借家・借間は、家賃に応じ最高27,000円	異	持ち家の額(2,500円)	1,416 千円	101,000 円
通勤手当	交通機関利用者－最高月額50,000円、交通用具利用者－勤務距離に応じた区分額(片道2km以上2,000円～片道60km以上24,500円)	同		1,474 千円	64,000 円
管理職手当	給料の1%	異	給料の8%	537 千円	41,300 円
休日勤務手当	1時間当たり給料額の135/100	同		- 千円	- 円

5 特別職の報酬等の状況 (18年4月1日現在)

区分	給料	月額	等
給料	村長	(710,000) 600,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額
	助役(上席)	(585,000) 546,000 円	- 円 / - 円
	助役(次席)	(560,000) 523,000 円	- 円 / - 円
報酬	議長	(263,000) 236,000 円	- 円 / - 円
	副議長	(210,000) 189,000 円	- 円 / - 円
	議員	(190,000) 170,000 円	- 円 / - 円
期末手当	村長	(18年度支給割合)	
	助役(上席)	村長 (3.35) $3.35 \times 30 / 100$	月分
	助役(次席)	助役 (3.35) $3.35 \times 50 / 100$	月分
	議長	(18年度支給割合)	
	副議長 議員	(3.35) $3.35 \times 75 / 100$	月分
退職手当	村長	(算定方式)	(支給時期)
	助役(上席)	在職月額×給料×0.425	任期ごと
	助役(次席)	在職月額×給料×0.245	任期ごと
	助役(次席)	在職月額×給料×0.245	任期ごと

(注)1 「(参考)類似団体における最高/最低額」は、総務省から情報提供があり次第掲載する予定である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

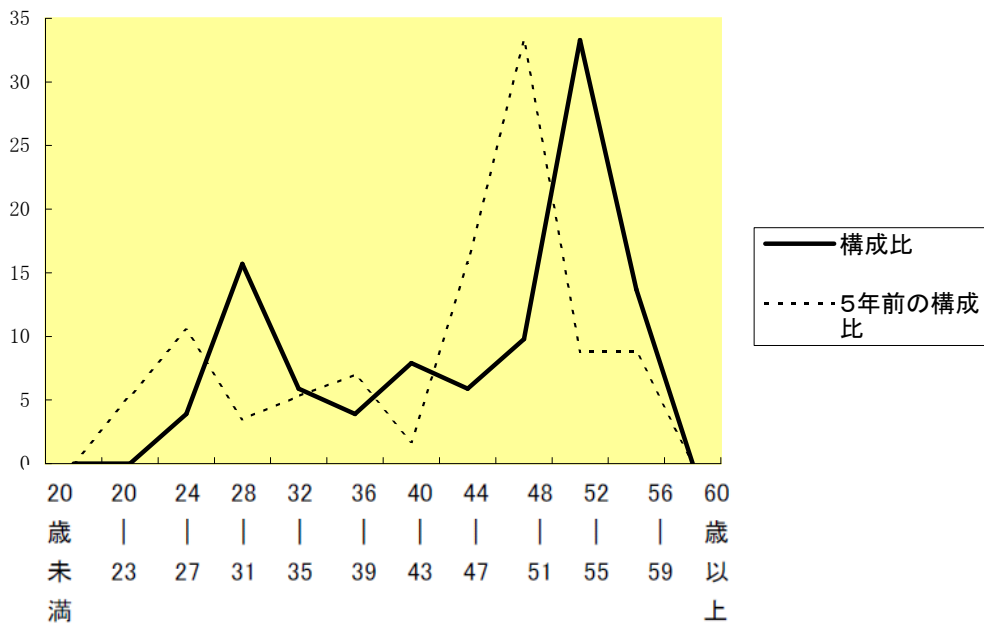
(各年4月1日現在)

区 分 部 門	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
	平成17年	平成18年			
一 般 行 部 政 門	一般行政	37	35	-2	事業完了による職員減(△2)
	福祉関係	16	16	-	
	小 計	53	51	-2	
特 別 行 部 政 門	教育	9	8	-1	欠員不補充(△1)
	小 計	9	8	-1	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	7	7	-	
	水道	1	1	-	
	下水道	1	1	-	
	その他	3	3	-	
	小 計	12	12	-	
合 計	74 [85]	71 [85]	-3 [-]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (18年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳 未満	20歳) 23歳	24歳) 27歳	28歳) 31歳	32歳) 35歳	36歳) 39歳	40歳) 43歳	44歳) 47歳	48歳) 51歳	52歳) 55歳	56歳) 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	0人	2人	8人	3人	2人	4人	3人	5人	17人	7人	0人	51人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成14年4月1日	平成23年3月31日	△11人 △13.9%

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

一般行政	53人
特別行政(教育)	7人
公営企業	14人
計	74人

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	16年	17年	18年	19年	20年～22年	(参考)
		計画前年	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	減員		3	2	3	14	
	増員		2	2	2	8	
	差引		-1	0	-1	-8 (-14.3%)	
	職員数	56	55	55	54	48	

(注) 1 計画期間は、H14年～23年の10年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	16年	17年	18年	19年	20年～22年	(参考)
		計画前年	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
特別行政	減員		0	0	0	0	
	増員		0	0	0	0	
	差引		0	0	0	0 (0.0%)	
	職員数	7	7	7	7	7	
公営企業 等 会 計	減員		0	0	1	0	
	増員		0	0	1	0	
	差引		0	0	0	0 (0.0%)	
	職員数	14	14	14	14	14	
計	減員		0	0	1		
	増員		0	0	1		
	差引		0	0	0	0 (0.0%)	
	職員数	21	21	21	21	21	